厚生労働省 岐阜労働局　　Press　Release

岐 阜 労 働 局 発 表
令和４年８月 29 日(月)

担当	労働基準部　健康安全課 課　　長　　牧野　宏俊 地方産業安全専門官　片桐　正文 電　話　058-245-8103

県下一斉署長安全点検パトロールを行います

― 労働災害が増加している小売業に対し、県内7労基署長等がパトロールします ―

岐阜労働局(局長　大地直美)は県内全ての労働基準監督署において、労働災害の発生件数が多く、対前年比の増加率で高い小売業を対象に、県下全7署の労働基準監督署長等によるパトロールを実施し安全対策を呼びかけます。

ポイント

◎ 一斉パトロール

実施日　9月８日から同月 22 日の間

場所等　別添資料№1のとおり

○ 本年の労働災害発生状況

全業種の7月末の速報値で、休業4日以上の死傷者数が前年比 14.5%(191 人)増加の 1,505 人となっている。

特に、小売業は、前年比 20.6%(26 人)の大幅な増加で 152 人となっている

○ 小売業の事故の型別では、「転倒」災害が最多

小売業の死傷者数について、事故の型別では、「転倒」災害 65 人(42.8%)、「墜落・転落」災害 18 人(11.8%)、「動作の反動・無理な動作」災害 15 人(9.9%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害 13 人(8.6%)の順で多くなっている。

○ 小売業の労働災害は増加傾向

小売業の死傷者数は、平成 24 年(200 人)から令和 3 年(261 人)の 10 年間で約 30%増加しており、増加傾向にある。

※ 取材を希望される方は、各パトロール前日の正午までに各署広報担当者まで御連絡願います。

※ 新型ウイルス感染症の状況によっては、中止する場合がありますので、御了承ください。

添付資料一覧

資料№1

安全点検パトロール日程及び各署広報担当者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

資料№2

労働災害発生状況（令和4年7月末時点速報値） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

資料№3

グラフで見る小売業の労働災害発生状況（過去 10 年間） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

資料№.1

安全点検パトロール日程及び各署広報担当者

岐阜署

（日時） 9月 16 日（金） 午前 10 時 30 分～

（場所） ユニー株式会社 アピタ北方店

本巣郡北方町平成二丁目3番地

（パトロール員） 署長 大谷 徹、 安全衛生課長 辻 健夫

（広報担当者） 安全衛生課長 辻 健夫 ℡058－247－2369

大垣署

（日時） 9月 15 日（木） 午前10時～

（場所） 株式会社義津屋 海津平田店（ヨシヅヤ）

海津市平田町今尾 1617

（パトロール員） 署長 中野 正樹、 安全衛生課長 橋本 康宏

（広報担当者） 副署長 溝口 裕之 ℡0584-80－5081

高山署

（日時） 9月 14 日（水） 午後1時～

（場所） 株式会社ホームセンターバロー 高山店

高山市西之一色町 3-608

（パトロール員） 署長 三輪 和生、 安全衛生課長 奥洞 雄也

（広報担当者） 安全衛生課長 奥洞 雄也 ℡0577－32－1180

多治見署

（日時） 9月 15 日（木） 午後3時～

（場所） ユニー株式会社 ピアゴ多治見店

多治見市住吉町三丁目 19-1

（パトロール員） 署長 米山 宏治、 安全衛生課長 祖父江 誠

（広報担当者） 安全衛生課長 祖父江 誠 ℡0572－22－6381

関署

（日時） 9月 20 日（火） 午後1時 30 分～

（場所） 株式会社カインズ カインズホーム関店

関市小屋名字竹之腰 1627

（パトロール員） 署長 永田 陽一、 安全衛生課長 浅井 裕貴

（広報担当者） 安全衛生課長 浅井 裕貴 ℡0575－22－3251

恵那署

（日時） 9月 16 日（金） 午後2時～

（場所） 株式会社オークワ 中津川中村店

中津川市中津川 2730-2

（パトロール員） 署長 下田 貴裕、 地方産業安全専門官 堀 敦

（広報担当者） 監督・安衛課長 石田 伴子 ℡0573－26－2175

岐阜八幡署

（日時） 9月 14 日（水） 午後3時～

（場所） 株式会社バロー 八幡店

郡上市八幡町小野字雲京 211-1

（パトロール員） 署長 青木 賢次、 労働基準監督官 矢田 卓也

（広報担当者） 監督・安衛課長 早川 圭吾 ℡0575－65－2101

資料No.2

令和4年の死傷災害発生状況（7月末集計）

岐阜労働局

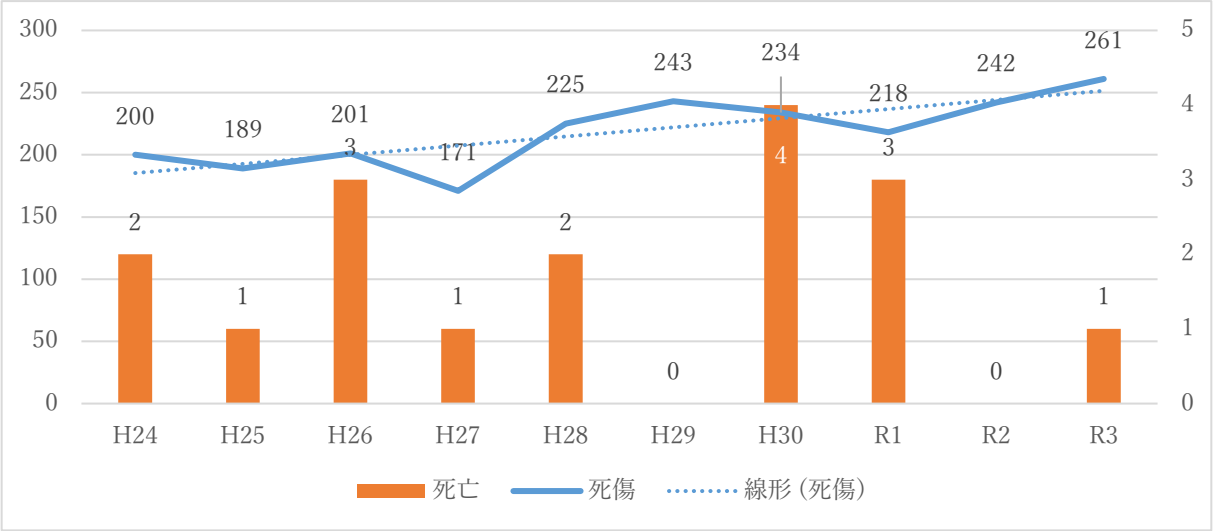
年別 業種	令和4年 （死亡者数）	令和3年 （死亡者数）	対前年比 増減数（死亡者）	対前年比 死傷者増減率
全産業	1,505 （ 7）	1,314 （ 18）	191 （ −11）	14.5%
製造業	391 （ 1）	417 （ 8）	−26 （ −7）	−6.2%
食料品	76 （ 0）	89 （ 2）	−13 （ −2）	−14.6%
繊維工業	6 （ 0）	6 （ 0）	0 （ 0）	0.0%
衣服その他の繊維製品	5 （ 0）	3 （ 0）	2 （ 0）	66.7%
木材・木製品	20 （ 0）	40 （ 1）	−20 （ −1）	−50.0%
家具・装備品	5 （ 0）	11 （ 0）	−6 （ 0）	−54.5%
パルプ・紙・紙加工品	22 （ 0）	12 （ 0）	10 （ 0）	83.3%
印刷・製本業	6 （ 0）	7 （ 0）	−1 （ 0）	−14.3%
化学工業	38 （ 1）	45 （ 0）	−7 （ 1）	−15.6%
窯業土石製品	33 （ 0）	41 （ 0）	−8 （ 0）	−19.5%
鉄鋼業	16 （ 0）	4 （ 0）	12 （ 0）	300.0%
非鉄金属	4 （ 0）	9 （ 1）	−5 （ −1）	−55.6%
金属製品	49 （ 0）	49 （ 2）	0 （ −2）	0.0%
一般機械器具	35 （ 0）	30 （ 0）	5 （ 0）	16.7%
電気機械器具	12 （ 0）	18 （ 0）	−6 （ 0）	−33.3%
輸送用機械等	40 （ 0）	32 （ 2）	8 （ −2）	25.0%
電気・ガス・水道業	0 （ 0）	2 （ 0）	−2 （ 0）	−100.0%
その他の製造業	24 （ 0）	19 （ 0）	5 （ 0）	26.3%
鉱業	4 （ 0）	1 （ 0）	3 （ 0）	300.0%
建設業	141 （ 4）	158 （ 4）	−17 （ 0）	−10.8%
土木工事業	46 （ 1）	46 （ 1）	0 （ 0）	0.0%
建築工事業	58 （ 3）	84 （ 2）	−26 （ 1）	−31.0%
木造家屋建築工事業	12 （ 0）	17 （ 0）	−5 （ 0）	−29.4%
その他の建設業	37 （ 0）	28 （ 1）	9 （ −1）	32.1%
運送業	127 （ 0）	123 （ 3）	4 （ −3）	3.3%
陸上貨物運送事業	118 （ 0）	113 （ 2）	5 （ −2）	4.4%
農林・畜産・水産業	47 （ 0）	33 （ 1）	14 （ −1）	42.4%
林業	23 （ 0）	20 （ 1）	3 （ −1）	15.0%
商業等の事業	795 （ 2）	582 （ 2）	213 （ 0）	36.6%
商業	187 （ 1）	152 （ 0）	35 （ 1）	23.0%
小売業	152 （ 0）	126 （ 0）	26 （ 0）	20.6%
金融広告業	10 （ 0）	8 （ 0）	2 （ 0）	25.0%
映画・演劇業	0 （ 0）	0 （ 0）	0 （ 0）	
通信業	18 （ 0）	13 （ 0）	5 （ 0）	38.5%
教育研究	17 （ 0）	13 （ 0）	4 （ 0）	30.8%
保健衛生業	359 （ 1）	245 （ 1）	114 （ 0）	46.5%
社会福祉施設	252 （ 0）	114 （ 1）	138 （ −1）	121.1%
接客娯楽	118 （ 0）	71 （ 0）	47 （ 0）	66.2%
旅館業	13 （ 0）	7 （ 0）	6 （ 0）	85.7%
飲食店	35 （ 0）	37 （ 0）	−2 （ 0）	−5.4%
ゴルフ場	18 （ 0）	20 （ 0）	−2 （ 0）	−10.0%
清掃・と畜業	38 （ 0）	38 （ 0）	0 （ 0）	0.0%
官公署	1 （ 0）	2 （ 0）	−1 （ 0）	−50.0%
その他の事業	47 （ 0）	40 （ 1）	7 （ −1）	17.5%

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数です。なお、（　）は死亡者数で内数です。

資料No.3

グラフで見る小売業の労働災害発生状況（過去 10 年間）

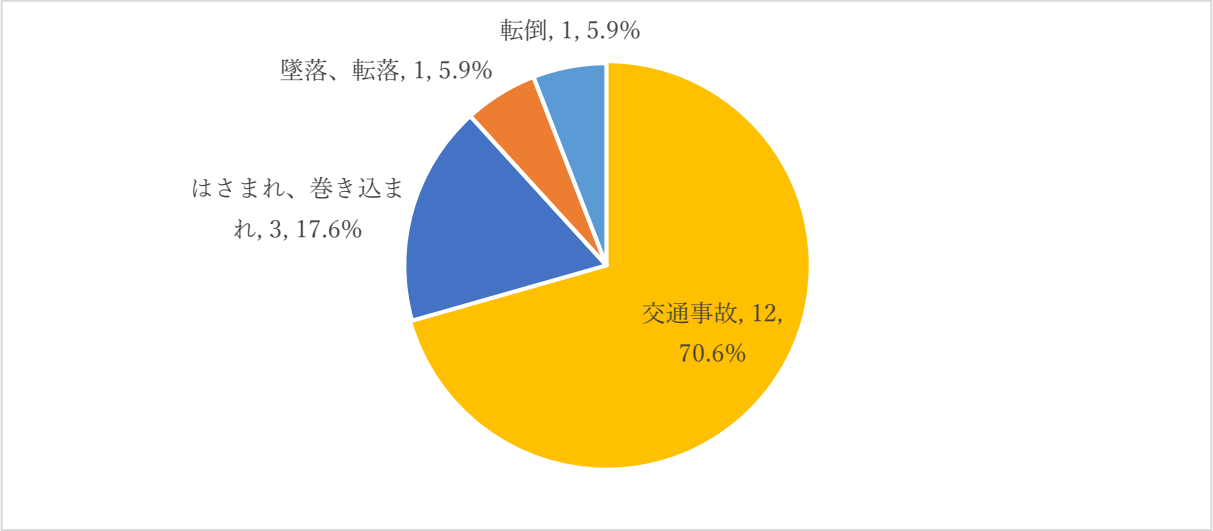
1　労働災害発生状況の推移



① 平成 24 年から令和 3 年までの 10 年間において、休業 4 日以上の死傷者数は 200 人から 261 人と、30%程度の増加となっている。

② 10 年間の災害発生のトレンドを近似直線で表すと増加傾向となっている。

2　死亡労働災害の事故の型別による内訳



① 死亡労働災害は過去 10 年間で 17 件発生している。

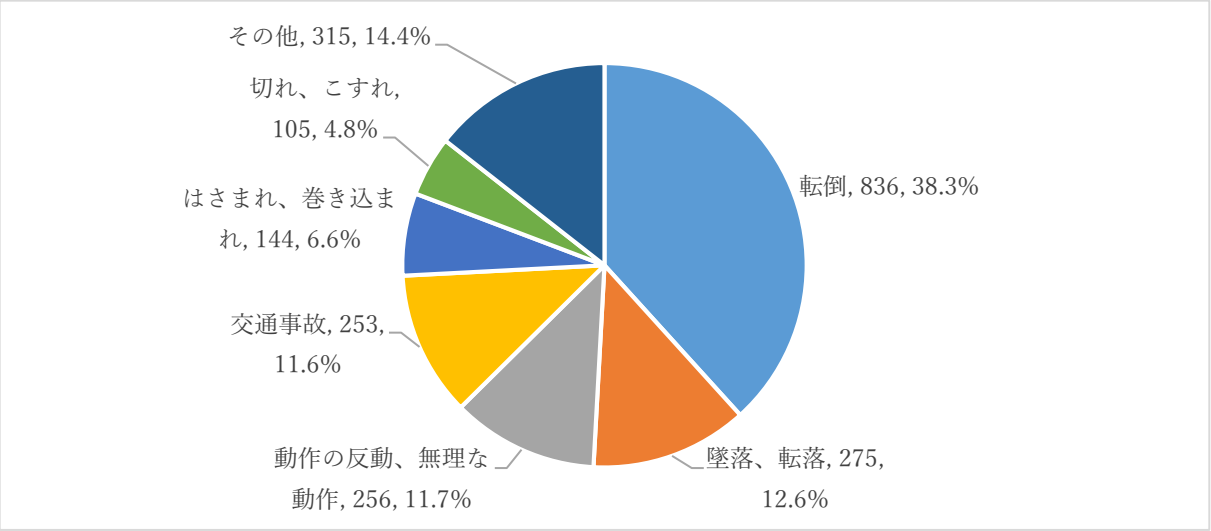
② 死亡労働災害のうち、交通事故によるものは 12 件と全体の約 70%を占め、最多となっている。

③ 「はさまれ・巻き込まれ」災害には、客先に商品を配達し、車に乗ろうとしたところ、車が動き出し、塀と車の間にはさまれたものがある。

④ 「墜落・転落」災害は、商品棚から商品を取り出す際に脚立から墜落したもの。

⑤ 「転倒」災害は、早朝、事業場内で転倒し、休憩室の椅子でぐったりしているところを発見されたものである。

3　死傷災害の事故の型別による内訳



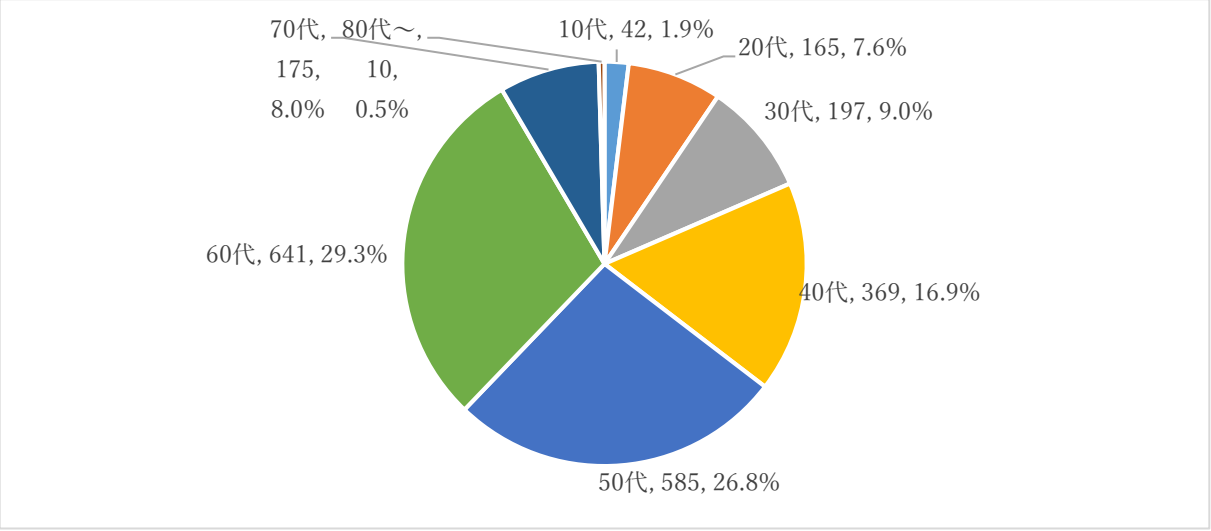
① 死傷災害についてみると、「転倒」が 38%、「墜落、転落」が 13%と 2 つの事故の型で全体の半数以上を占めている。

② 上記 2 のグラフと本グラフから、「交通事故」による災害が発生した場合、約 5%が死亡災害へと至ることがわかる。

③ 「転倒」災害について、起因物別に多いものは、「通路」によるものが 337 件、「建築物、構築物」によるものが 73 件、「その他の用具」によるものが 62 件、「人力運搬機」によるものが 59 件となっている。

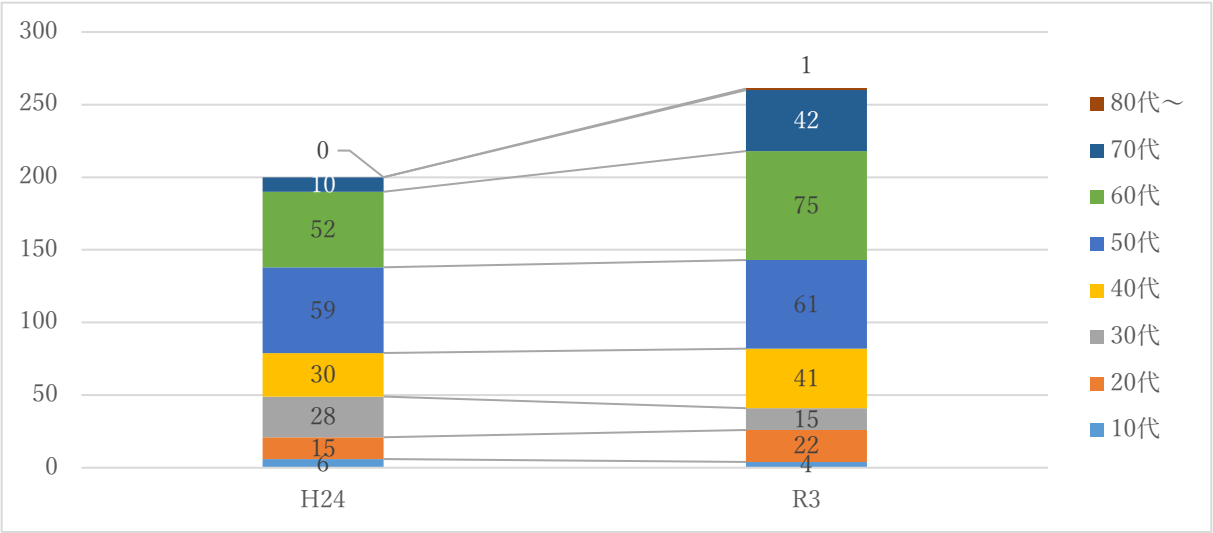
④ 「墜落、転落」のうち、起因物別に多いものは、「はしご」によるものが 93 件、「階段」によるものが 66 件、「トラック」によるものが 34 件となっている。

4　齢別労働災害発生状況



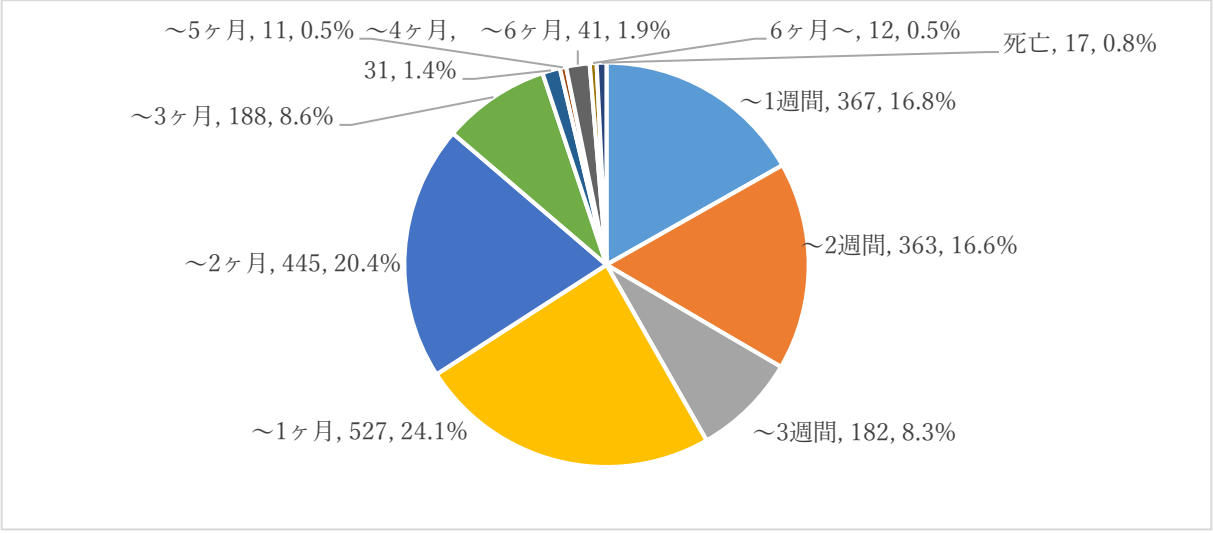
① 50 代以上の労働者によるものが全体の 6 割以上を占めている。

【H24 と R3 の比較】



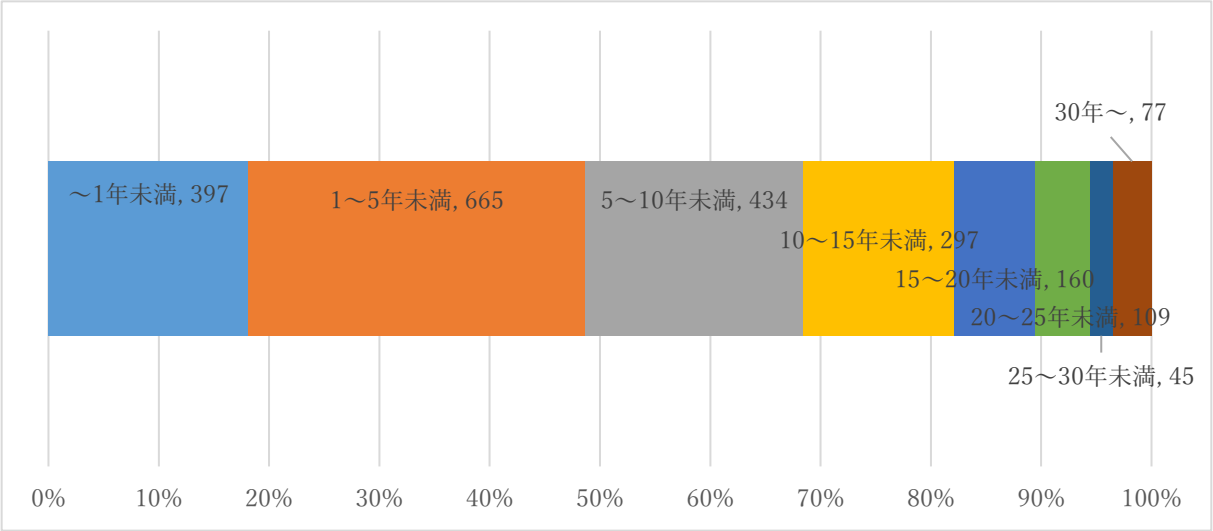
① 年代別労働災害発生状況の 10 年間での移り変わりを見ると、特に 60 代での災害増加が約 1.5 倍、70 代での災害増加が約 4 倍となっている。

5 被災者の休業日数



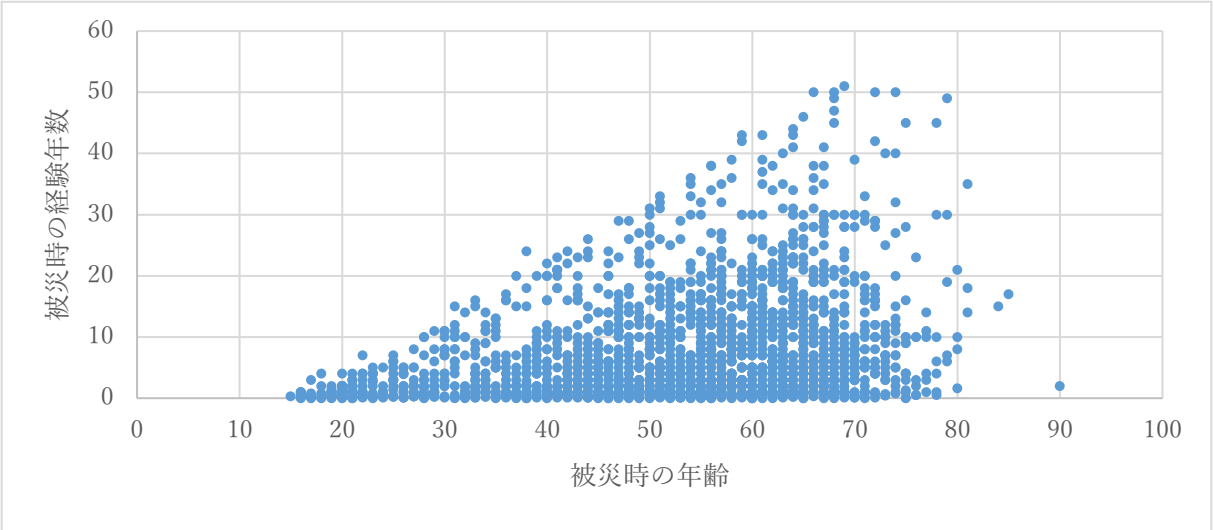
① 休業日数は 3 週間超～1 ヶ月を要するものが最多で、次いで 1 ヶ月超～2 ヶ月の休業を要するものとなっている。

6　被災者の経験年数別



①　経験年数が 5 年未満の経験期間の少ない労働者による被災が全体の半数近くを占めています。

7　被災者の年齢と経験年数の関係



①　いずれの年齢層においても、経験年数の少ない労働者における労働災害が多い傾向にある。